

財務状況把握の結果概要

近畿財務局神戸財務事務所

(対象年度: 令和4年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
兵庫県	川西市

◆基本情報

財政力指数	0.67	標準財政規模(百万円)	32,666
R5.1.1人口(人)	155,098	令和4年度職員数(人)	1,025
面積(Km ²)	53.44	人口千人当たり職員数(人)	6.6

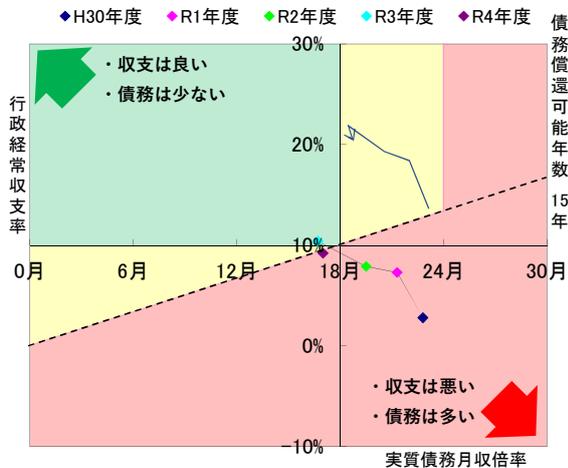
◆国勢調査情報

(単位: 千人)

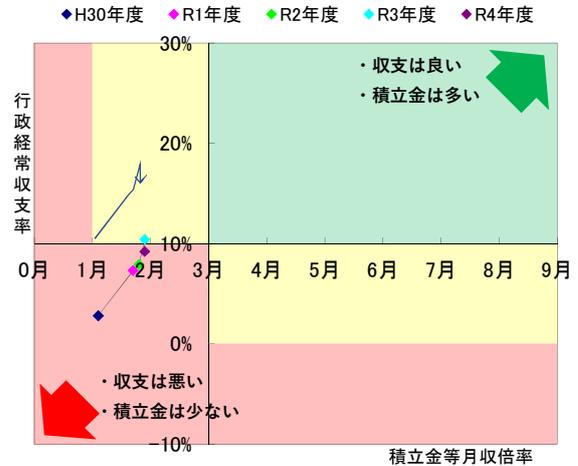
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	156.4	21.7	13.9%	94.2	60.3%	40.4	25.8%	0.5	0.9%	13.4	21.8%	47.5	77.3%
H27年	156.4	20.3	13.0%	88.8	56.9%	47.0	30.1%	0.6	0.9%	13.9	22.1%	48.2	77.0%
R2年	152.3	18.4	12.1%	84.7	55.6%	49.3	32.4%	0.6	0.8%	13.9	19.7%	56.3	79.5%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	兵庫県平均		12.2%		58.5%		29.3%		1.8%		24.8%		73.4%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	
-------	--

【要因】	
建設債	
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額
	公営企業会計等の資金不足額
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額
	第三セクター等に係る普通会計の負担見込額
その他	
その他	

積立低水準	✓
-------	---

【要因】	
建設投資目的の取崩し	
資金繰り目的の取崩し	
積立原資が低水準	✓
その他	

収支低水準	✓
-------	---

【要因】	
地方税	✓
人件費	
物件費	
扶助費	
補助費等・繰出金	✓
その他	

該当なし	
------	--

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

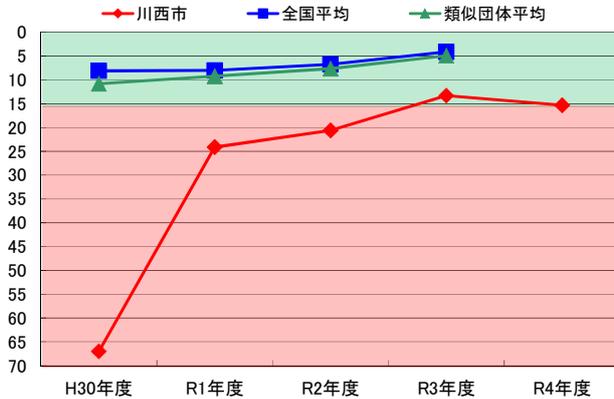
類似団体区分
都市Ⅳ-3

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 兵庫県 平均値
債務償還可能年数	67.0年	24.1年	20.6年	13.3年	15.3年	4.9年	4.1年	5.5年
実質債務月収倍率	22.8月	21.3月	19.5月	16.7月	17.0月	6.4月	6.5月	8.6月
積立金等月収倍率	1.1月	1.7月	1.8月	1.9月	1.9月	3.1月	7.1月	5.2月
行政経常収支率	2.8%	7.3%	7.9%	10.4%	9.2%	10.9%	15.3%	13.4%

※平均値は、いずれもR3年度

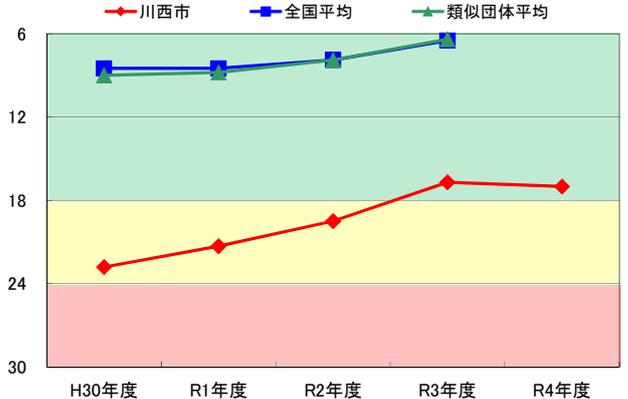
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



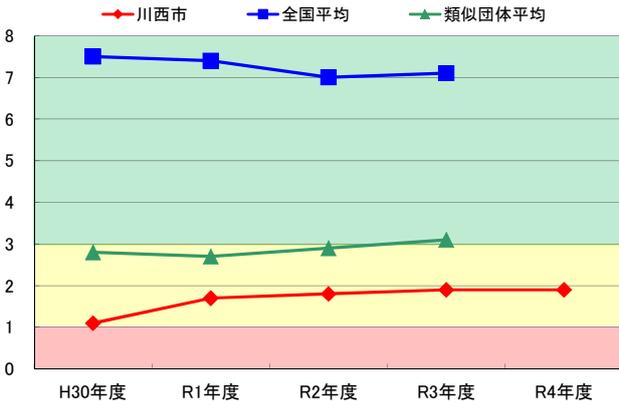
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



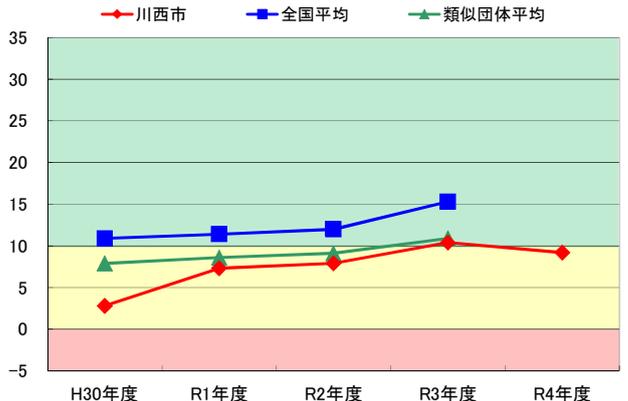
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



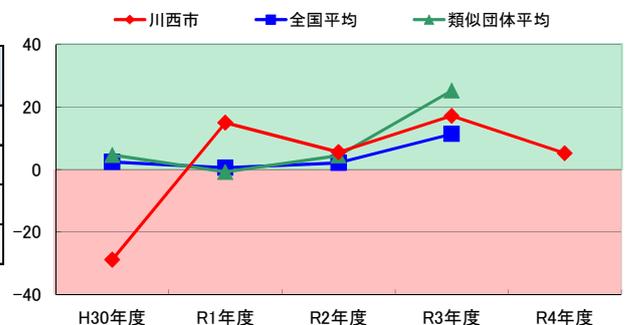
<参考指標>

健全化判断比率	川西市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.69%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.69%	30.00%
実質公債費比率	7.8%	25.0%	35.0%
将来負担比率	91.6%	350.0%	-

(R4年度)

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩))
 - (歳出 - (公債費 + 基金積立))
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。

※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R3年度における類似区分である。

※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

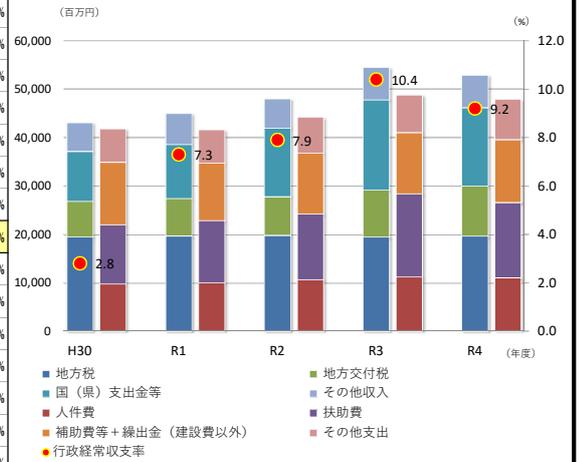
なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。

※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

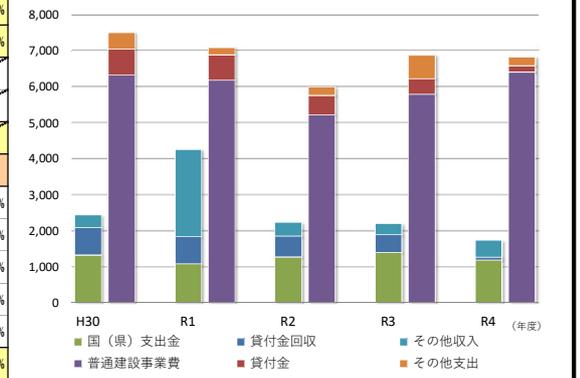
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (R3年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	19,511	19,661	19,789	19,440	19,639	37.2%	36,435	44.3%
地方譲与税・交付金	3,856	3,888	4,021	4,903	4,730	9.0%	7,143	8.7%
地方交付税	7,284	7,751	7,990	9,699	10,351	19.6%	5,614	6.8%
国(県)支出金等	10,339	11,157	14,171	18,626	16,183	30.6%	29,760	36.2%
分担金及び負担金・寄附金	54	529	590	241	226	0.4%	698	0.9%
使用料・手数料	1,703	1,323	1,095	1,226	1,249	2.4%	1,589	1.9%
事業等収入	304	620	345	333	467	0.9%	926	1.1%
行政経常収入	43,050	44,930	48,002	54,467	52,845	100.0%	82,166	100.0%
人件費	9,714	10,007	10,649	11,170	11,020	20.9%	13,505	16.4%
物件費	6,263	6,254	6,825	7,212	7,962	15.1%	14,563	17.7%
維持補修費	240	224	249	228	168	0.3%	683	0.8%
扶助費	12,294	12,837	13,585	17,249	15,562	29.4%	28,862	35.1%
補助費等	7,592	6,285	6,762	6,533	6,857	13.0%	8,096	9.9%
繰出金(建設費以外)	5,292	5,639	5,801	6,086	6,124	11.6%	7,267	8.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	431 (0)	377 (0)	334 (0)	298 (0)	276 (0)	0.5%	224 (1)	0.3%
行政経常支出	41,825	41,623	44,205	48,776	47,969	90.8%	73,199	89.1%
行政経常収支	1,226	3,307	3,798	5,691	4,876	9.2%	8,966	10.9%
特別収入	612	763	15,869	413	451		641	
特別支出	98	116	15,685	8	3		28	
行政収支(A)	1,740	3,954	3,981	6,097	5,323		9,579	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	1,328	1,085	1,275	1,407	1,190	68.2%	1,859	46.7%
分担金及び負担金・寄附金	131	135	147	96	147	8.4%	130	3.3%
財産売却収入	132	2,239	84	189	245	14.0%	245	6.1%
貸付金回収	766	753	579	482	79	4.6%	481	12.1%
基金取崩	89	46	151	30	83	4.8%	1,268	31.8%
投資収入	2,446	4,258	2,237	2,204	1,744	100.0%	3,983	100.0%
普通建設事業費	6,331	6,186	5,228	5,797	6,414	367.8%	8,518	213.8%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	65	1.6%
投資及び出資金	72	70	16	44	32	1.9%	198	5.0%
貸付金	721	704	533	427	173	9.9%	494	12.4%
基金積立	379	131	220	608	205	11.7%	1,997	50.1%
投資支出	7,503	7,091	5,997	6,877	6,823	391.3%	11,272	283.0%
投資収支	▲5,058	▲2,832	▲3,760	▲4,673	▲5,080	▲291.3%	▲7,288	▲183.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	8,387 (2,451)	6,333 (2,079)	5,266 (2,175)	5,243 (1,915)	4,884 (746)	100.0%	5,767 (1,984)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	8,387	6,333	5,266	5,243	4,884	100.0%	5,767	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	4,974 (1,958)	5,066 (2,064)	4,871 (2,193)	5,611 (2,321)	5,742 (2,337)	117.6%	5,735 (2,190)	99.4%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	4,974	5,066	4,871	5,611	5,742	117.6%	5,735	99.4%
財務収支	3,413	1,267	395	▲369	▲858	▲17.6%	32	0.6%
収支合計	96	2,389	616	1,055	▲614		2,322	
償還後行政収支(A-B)	▲3,234	▲1,112	▲890	485	▲419		3,844	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	82,134 (71,109)	79,963 (72,372)	78,343 (72,700)	75,830 (72,765)	74,953 (71,846)		39,047 (57,657)	
積立金等残高	4,189	6,663	7,348	8,981	8,489		21,265	

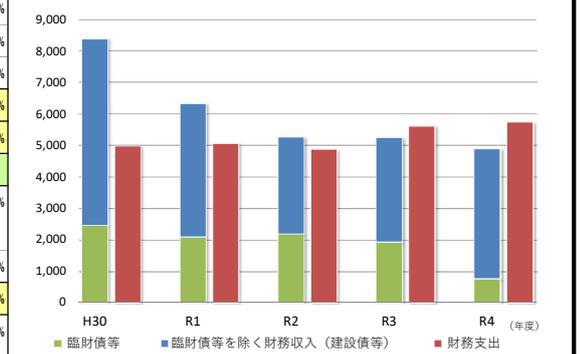
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



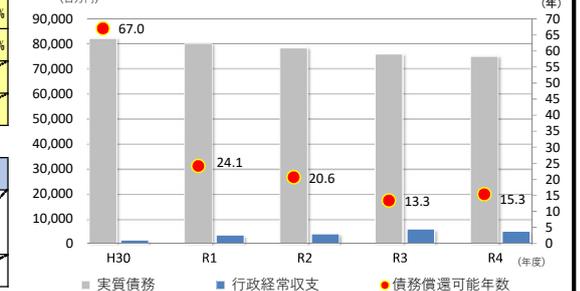
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
 ※臨時財政対策債については、「臨財債」としている。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

※年表示について、「平成」については元号を記載していない。

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、償還原資の獲得状況に留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

令和4年度の実質債務月収倍率は17.0月と、基準値である18.0月を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。

なお、他団体と比較可能な令和3年度の実質債務月収倍率は16.7月と、全国平均(6.5月)や類似団体平均(6.4月)を上回っている。

②フロー面

令和4年度の行政経常収支率は9.2%と基準値である10.0%を下回っており、また、債務償還可能年数は15.3年と基準値である15.0年を上回っていることから、両指標を併せて見れば、収支低水準の状況にある。

なお、他団体と比較可能な令和3年度の行政経常収支率は10.4%と、全国平均(15.3%)や類似団体平均(10.9%)を下回っている。

また、令和4年度の債務償還可能年数は15.3年であり、他団体と比較可能な令和3年度の債務償還可能年数は13.3年と、全国平均(4.1年)や類似団体平均(4.9年)を上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、積立金等の水準及び経常的な資金繰りの余裕度に留意すべき状況にあると考えられる。

①ストック面

令和4年度の積立金等月収倍率は1.9月と基準値である3.0月を下回っており、また、行政経常収支率は9.2%と基準値である10.0%を下回っていることから、両指標を併せて見れば、積立低水準の状況にある。

なお、他団体と比較可能な令和3年度の積立金等月収倍率は1.9月と、全国平均(7.1月)や類似団体平均(3.1月)を下回っている。

②フロー面

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にある。

●財務指標の経年推移(補正後)

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	47.3年	33.3年	30.2年	35.4年	42.3年	67.0年	24.1年	20.6年	13.3年	15.3年	4.9年
実質債務月収倍率	21.9月	21.7月	20.6月	21.0月	21.8月	22.8月	21.3月	19.5月	16.7月	17.0月	6.4月
積立金等月収倍率	1.2月	0.9月	1.2月	1.0月	1.0月	1.1月	1.7月	1.8月	1.9月	1.9月	3.1月
行政経常収支率	3.8%	5.4%	5.6%	4.9%	4.3%	2.8%	7.3%	7.9%	10.4%	9.2%	10.9%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24.0月以上 ②実質債務月収倍率18.0月以上かつ 債務償還可能年数15.0年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1.0月末満 ②積立金等月収倍率3.0月末満かつ 行政経常収支率10.0%未満
収支低水準	①行政経常収支率0.0%以下 ②行政経常収支率10.0%未満かつ 債務償還可能年数15.0年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- ・実質債務月収倍率＝実質債務／(行政経常収入／12)
- ・積立金等月収倍率＝積立金等／(行政経常収入／12)
- ・行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】債務高水準に該当していない要因

貴市では、過去に川西市土地開発公社健全化計画に基づく土地買戻しのために公共用地先行取得等事業債を発行したことや、キセラ川西整備事業の財源として土地区画整理事業債を発行したことなどから、地方債残高が多額となっていた。また、川西市都市整備公社（現：川西市まちづくり公社）における中央北地区内の土地取得及び皮革工場移転等補償のための借入金に係る損失補填額（債務負担行為支出予定額）等が多額となっていた。このため実質債務が高い水準で推移していたことにより、前回診断年度である28年度において、実質債務月収倍率が基準値である18.0月を上回っており、また債務償還可能年数が基準値である15.0年を上回っていたことから、債務高水準に該当していた。

前回診断年度以降は、借入金の償還に伴う損失補填額の減少等により有利子負債相当額が減少しているほか、【積立系統】に記載のとおり積立金等残高が増加しているものの、キセラ川西整備事業の継続実施等に伴う多額の起債により地方債残高が増加したことから、令和4年度の実質債務は前回診断年度と同水準となっている。

しかしながら、【収支系統】に記載のとおり、普通交付税の再算定による追加交付等の要因で行政経常収入が増加していることから、令和4年度の実質債務月収倍率は17.0月と基準値を下回っており、債務高水準に該当していない。

【積立系統】積立低水準に該当している要因

貴市では、【債務系統】に記載のとおり過去から地方債残高が多額で推移していたことから、その償還原資として積立額以上に減債基金を取り崩していた。また、標準財政規模の10%を目標に積立てを行うとしていたものの、【収支系統】に記載のとおり収支差が生じにくく、積立てが進んでいなかったことから、積立金等残高が低い水準で推移していた。このため、前回診断年度である28年度において、積立金等月収倍率が1.0月と基準値である3.0月を下回っており、また、行政経常収支率が基準値である10.0%を下回っていたことから、積立低水準に該当していた。

前回診断年度以降は、病院事業会計の資金不足解消に向けた繰出し等の財源として減債基金を取り崩した年度があるものの、30年度及び令和元年度に不動産貸付・売却による収入を減債基金に積み立てたことや、学校に配備したタブレット端末の更新費用に備えて令和3年度に公共施設整備基金に積み立てたことに加え、令和4年度には前年度剰余金の財政調整基金への多額の積立てを行ったことなどから、積立金等残高が増加傾向にある。

この結果、令和4年度において、積立金等月収倍率は1.9月まで改善しているものの、依然として基準値を下回っており、また、行政経常収支率が基準値を下回っていることから、積立低水準に該当している。

【収支系統】収支低水準に該当している要因

貴市は、大阪、神戸のベッドタウンとして発展してきた背景により、市内に拠点を置く大企業が少ないことから、類似団体（都市IV-3）と比較すると、主に法人住民税、固定資産税が低水準となる特徴をもっている。

そのような特徴のもと、16年度以降、資金不足に陥っていた市立川西病院に対して経営支援を実施してきたため、補助費等が多額となり、収支差（行政経常収支）が生じにくい収支構造となっていたため、前回診断年度である28年度において、行政経常収支率が4.9%と、基準値である10.0%を下回っていた。また、【債務系統】に記載のとおり実質債務が高い水準であったことから、債務償還可能年数は基準値である15.0年を上回っており、収支低水準に該当していた。

前回診断年度以降は、30年度に病院事業会計の資金不足解消に向けた繰出し（補助費等）が増加したことなどから、行政経常収支が減少したものの、令和元年度以降は当該支出が減少していることや、令和3、4年度に普通交付税の再算定による追加交付等により地方交付税が増加していることなどから、行政経常収支は増加傾向にある。

この結果、令和4年度において、行政経常収支率は9.2%まで改善しているものの、依然として基準値を下回っており、また、債務償還可能年数が15.3年と基準値を上回っていることから、収支低水準に該当している。

【今後の見通し】

○計画名

「中期財政運営プラン」(令和4年12月策定、計画期間:令和5年度～令和9年度)

○主要項目の今後の見通し

※当該計画は一般財源ベースで策定されており、計画最終年度の財務指標を算出することができないため、以下の主要項目に関する今後の見通しについては、ヒアリングで確認した内容に基づき記載している。

主要項目		今後の見通し
ストック面	地方債残高及び有利子負債相当額	多額の起債を伴うキセラ川西整備事業のような大規模事業の実施予定がなく、今後は発行額が償還額を下回って推移する見込みであるほか、川西市まちづくり公社の借入に係る損失補償額が引き続き減少する見込みであるため、減少する見通し。
	その他特定目的基金	学校に配備したタブレット端末の更新に伴い、公共施設整備基金を取り崩す見込みであることなどから、減少する見通し。
フロー面	地方税	令和10年度までに順次大規模物流施設が完成し、それに伴い固定資産税及び都市計画税の増加が見込まれることなどから、増加する見通し。
	人件費	職員が多く属する世代の退職に備え、前倒しで職員を採用することを見込んでいることから、増加する見通し。
	補助費等	総合医療センター開設に伴い、病院事業会計への繰出額が減少する見込みであることなどから、減少する見通し。

【その他留意点】

○今後の財政運営について

貴市では、毎年度「中期財政運営プラン(以下、「同プラン」という)」の見直しを行うことで、中長期的な財政収支の見通しと財政運営の目標を定め、財政運営の持続性確保に向けて必要な財源対策を示している。同プランによると、令和5年度以降は社会保障費や公共施設老朽化対応経費等が増額となるほか、病院再編に伴う一時的な経費や中学校給食センター維持管理・運営経費も必要になるため、令和6年度以降に歳入と歳出の差引収支が不足する見込みとなっている。このような状況の中、貴市においては令和元年度から3年度に事業再検証を実施したほか、令和5年度には使用料、手数料の見直しを実施したことで、令和6年度以降の収支確保を図っている。

加えて、貴市においては新規事業を実施するためさらなる財源確保に取り組むこととされているが、同プランには物価変動による影響や、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画が詳細には反映されておらずこの点については貴市においてもリスクとして認識しており、収支の下振れが懸念される場所である。

貴市では、実態に即した収支計画の見直しに引き続き取り組むとしていることから、上記リスクに適切に対応のうえ、各種計画等を確実に実行することで、中長期的に持続可能な財政運営に努められたい。

●計数補正(29年度以降において補正のあった科目・指標のみ記載)

債務償還能力及び資金繰り状況を評価するに当たっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。

(単位：百万円)

No.	補正科目	年度	増減金額	補正理由
1	国庫支出金	令和2	△15,665.5	令和2年度における新型コロナウイルス感染症対策に係る特別定額給付金 給付事業費・事務費補助金のうち給付金本体部分については、一過性のため補正。
2	行政特別収入	令和2	15,665.5	
3	補助費等	令和2	△15,665.5	
4	行政特別支出	令和2	15,665.5	

○財務指標への影響

実質債務月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
令和2	14.7月	19.5月

積立金等月収倍率

年度	計数補正前	計数補正後
令和2	1.3月	1.8月

行政経常収支率

年度	計数補正前	計数補正後
令和2	5.9%	7.9%